

令和元年6月5日現在

機関番号：14401

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2016～2018

課題番号：16K04606

研究課題名(和文)複合的困難に直面する児童・生徒の社会的包摂：小中一貫校・小中連携に注目して

研究課題名(英文)Social inclusion of children with complex difficulties

研究代表者

高田 一宏 (TAKADA, Kazuhiro)

大阪大学・人間科学研究科・教授

研究者番号：80273564

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,000,000円

研究成果の概要(和文)：複合的な困難を抱える子どもの生きる権利と学ぶ権利を保障する取り組みについて、研究した。学力不振、貧困、障害、不登校などの困難を抱える子どもが多く在籍する学校で調査を実施し、インクルーシブ教育、地域学習、人間関係づくり、生活支援などの成果と課題を明らかにした。さらに、学校組織や教育と福祉の連携のあり方について、理論的な考察を行った。また、不登校などの課題解決に関わって、調査協力校にアドバイスを行った。

研究成果の学術的意義や社会的意義

インクルーシブ教育や子どもの貧困対策をはじめとする、教育・福祉連携の課題に関して、理論的・政策的な示唆が得られた。学術的にはこれが大きな成果だった。今後、子どもの貧困対策の大綱の見直し、児童虐待への対応の改善、外国から日本にやって来る子どもへの支援など、困難を抱えた子どもの包括的支援をめぐって、様々な動きが予想される。今回の研究から得られた知見がこれらの施策・実践に与える示唆は小さくないと考える。

研究成果の概要(英文)：We researched the approach to secure the rights to well-being and the right to learn of children with complex difficulties. We conducted survey at schools where there are many children with difficulties, such as poor academic ability, poverty, disabilities, school refusal, etc. The results and issues of inclusive education, community learning, human rights education and life support were clarified. Furthermore, theoretical examination was conducted on the school organization and the way of cooperation between education and welfare. In addition, in relation to problem solution such as school refusal, we gave some suggestions to the schools.

研究分野：教育社会学、同和教育論、地域教育論

キーワード：社会的包摂 子どもの貧困 インクルーシブ教育 教育と福祉の連携 ウェルビーイング

1. 研究開始当初の背景

2000年代以降、子どもの貧困・社会的排除問題に対する学術研究は盛んになっている。そうした成果の一つとして、経済的貧困状態にある子どもが複合的困難と重層的な不利を抱えている状況が福祉研究関係者から明らかにされつつある。一方、教育社会学者からは教育の格差問題と絡み、子どもの成長・発達や学力・教育達成格差に貧困・社会的排除が与える影響の実態解明がなされてきた。

これらの研究が共通して提示するのは、経済的貧困状態にある子どもやマイノリティグループの子どもが学校や地域社会で排除され、家庭でも適切な配慮や支援を受けられずに、複合的困難に直面する蓋然性が高くなる点、およびそうした子どものための社会的包摂のシステムを整えることが望まれている点である。しかしながら、複合的困難の状況把握が十分ではなく、望ましい支援システムのあり方についても検討が十分に行われていない状況があった。

2. 研究の目的

そこで、このたびは、既存の調査によって子どもの貧困や社会的排除状況が深刻なことが明らかになっており、教育政策・実践における対応策にかなりの蓄積がある大都市に焦点をあて、第一に、児童・生徒の複合的な困難の構造的連関とその諸相を明らかにすること、第二に、複合的な困難に直面する児童・生徒を包摂する包括的支援システムのあり方を明らかにすることを目的として、共同研究をおこなうことにした。

3. 研究の方法

学力の不振、学習意欲の低下、不登校、高校中退・非進学をはじめとする「教育」の困難、貧困や児童虐待・家庭内暴力、家族の障害や疾病などの「家庭」の困難、校区に貧困・社会的排除状況が集中的に現れていることや周辺地域からの偏見にさらされていることなどの「地域」の困難、「本人」の障害や障害と見なされがちな性向・気質などは、相互に関連していたりある困難が別の困難の原因・誘因になったりすることがある。

諸困難の複合性や困難の連鎖を明らかにするには、あらかじめ調査内容や変数を固定した量的調査よりも、調査研究の過程で調査設計を柔軟に見なおすことができ、かつインテンシブな観察が可能な質的調査が望ましいと考えた。そこで、この研究では、聞き取りや参与観察を中心としたフィールドワーク（現地調査）の方法を用いることにした。

調査の対象としては、小中一貫教育や小中連携に力を入れている学校を選んだ。それは、児童・生徒に対する支援を実効あるものとするためには、校種の垣根を越え、長期的な視野に立った働きかけや兄弟・姉妹関係などを考慮した情報共有が必要だと考えたためである。具体的には、貧困状態にある子どもやマイノリティグループの子どもが多く在籍していること、人権教育の推進に力を注いできたこと、小・中連携の先進校として、あるいは施設一体型小中一貫校としての取り組み実績があることを考慮し、A小学校・B中学校、C小中一貫校、D小中一貫校の4校を調査対象として選定した。

4. 研究成果

(1) 研究成果の概要

貧困・差別や障害などの社会的困難を抱えた児童・生徒にとって包摂的な（インクルーシブな）学校をつくるための課題、教育改革の圧力のなかで教員が直面する葛藤を明らかにするとともに、困難を抱えた児童・生徒に対する包括的な支援のあり方について理論的な検討をした。研究成果の概要はつぎの通りである。

学校づくり

調査対象校では、障害のある／障害があると見なされている子ども、ニューカマーの子ども、不登校を経験してきた子ども、貧困／生活困窮状態にある子ども、ネグレクトをはじめとする虐待を受けたり不適切な養育環境のもとで育ったりした子どもなど、多くの社会的・経済的困難を抱えた子どもが在籍していた。そうした子どもたちに対する生活支援や教育活動を通じたエンパワーメントに関して、原学級保障（障害の有無にかかわらずともに学ぶことを保障すること）、地域に対する肯定感の形成とキャリア教育、ケアの姿勢とそれに基づく取り組みの重要性などを明らかにした（雑誌論文：原田・中村・高橋・佐藤・堀家 2018、図書：柏木・仲田編著 2017 など）。

教育政策と教員

学校現場では困難を抱えた子どもたちへの支援やエンパワーメントが求められている一方、調査を行った自治体では、教育政策が成果主義的・競争主義的な色彩を帯びようになっている。そうしたなか、行政の実施する学力テストが教員による進路指導を制約したり、児童・生徒の状況や地域の実情に即した教育実践が行いにくくなったりしている。この研究では、政策の転換と児童・生徒のニーズの間で板挟みになりつつも、あくまで後者を大切にしながら実践に携わる教員の姿を明らかにした（雑誌論文：佐友 2017、前馬 2018、中村 2018、図書：濱元・原田編著 2018 など）。

包括的な支援

複合的な困難を抱えた子どもへの支援にあたっては、学校を基盤（プラットフォーム）とした支援の必要性が唱えられている。だが、教員と教員以外のスタッフの協力、スクールソーシャルワーク、学校での取り組みと地域社会での取り組みの連携・協力など、理論的にも実践的にも未整理の点が多々ある。これらの点について十分に掘り下げた調査はできなかったが、一定の理論的な整理はできた（雑誌論文：諏訪 2019、2018）。なお、研究の開始時には想定していなかったが、2016年度と2017年度に文部科学省からの委託を受けて、本研究の調査対象とは別の学校・地域で、スクールソーシャルワーカーと児童生徒支援加配の配置・運用について高田が調査を行った（学会発表：高田 2018、その他：大阪大学大学院人間科学研究科 2018）。この調査から得られた知見は、包括的な子ども支援に関する理論の検討にも役立てることができた（図書：高田 2019 など）。

(2)研究成果の還元と普及

生活困難に起因する不登校状態の改善・解消、教育活動を通じた自尊感情の回復や校区に対する肯定的な意識の醸成、学校を基盤とする児童・生徒の生活支援・家庭支援などについて、実践的な示唆を調査協力校に提示できた。なお、研究分担者の1人は、調査協力校のひとつで学校協議会委員をつとめている。さらに、書籍の出版や一般雑誌への寄稿を通して、困難を抱えた子ども・若者の支援や教育に携わる関係者にむけて研究成果を公表した。

(3)今後の展望

2019年度から、地域における子ども・若者支援に関する共同研究を始めた（基盤研究C、課題番号：19K02396、研究課題名：地域における子ども・若者支援に関する研究 - 教育と福祉の統合の視点から -、研究代表者：高田一宏（大阪大学））。

今後、子どもの貧困対策の大綱の見直し、特別支援教育の拡充、外国から新たに日本にやって来る子どもの増加、教員の労働条件の改善、教員以外の専門スタッフの配置など、社会的に不利な立場に置かれた子どもたちの支援に関わる政策・実践には大きな変化が予想される。これまでに行ってきた学校を基盤にした支援の研究と新たに始めた地域における支援の研究の成果を合わせて、包括的な子ども・若者支援に関する理論的・実践的示唆を導きだしたい。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計10件)

諏訪晃一、2019、「方法はなぜ重要か - 実践のメタメソドロジーにおける方法の重要性 - 」『大阪大学人間科学研究科紀要』第45巻、pp. 69-89. 査読無し。

DOI: <https://doi.org/10.18910/68299>

諏訪晃一、2018、「子どもへの第三のまなざし」『大阪大学大学院人間科学研究科紀要』第44巻、pp. 223-247. 査読無し。

DOI: <https://doi.org/10.18910/68299>

前馬優策、2018、「大阪の高校入試改革と進路保障実践のひずみ」濱元伸彦・原田琢也編著『新自由主義的な教育改革と学校文化 - 大阪の改革に関する批判的教育研究 - 』明石書店、pp. 74-97.

中村瑛仁、2018、「新自由主義は教員たちに何をもたらしたか - 改革と現場の間で揺れる教員たちの葛藤とアイデンティティ - 」濱元伸彦・原田琢也編著『新自由主義的な教育改革と学校文化 - 大阪の改革に関する批判的教育研究 - 』明石書店、pp. 132-154.

高田一宏、2018、「教育とソーシャルワークの接点 - 子どもの人権保障の観点から - 」『教育文化学年報』第13巻、pp. 3-13. 査読無し。

原田琢也・中村好孝・高橋真琴・佐藤貴宣・堀家由紀代、2018、「インクルーシブ教育の到達点 - 関西圏の実践から - 」『金城学院論集（社会科学編）』第14巻第2号、pp. 48-72. 査読無し。

堀家由紀代、2018、「インクルーシブ教育を考える - ふたつのともにの実践から - 」『部落解放』第764号、pp. 99-109. 査読無し。

柏木智子、2018、「子どもの貧困問題に取り組む教員の葛藤と対処様式 - 教職アイデンティティ確保のための学校経営戦略 - 」『学校経営研究』第43巻、pp. 43-54. 査読有り。

DOI: <https://doi.org/10.18910/68299>

柏木智子、2017、「『子ども食堂』を通じて醸成されるつながりの意義と今後の課題 - 困難を抱える子どもの参加と促進条件に焦点をあてて - 」『立命館大学産業社会論集』第53巻第3号、pp. 43-63. 査読無し。

住友剛、2017、「大阪における生活困難層の教育に関する政策分析 - 主に高校進学に関する諸問題に注目して - 」『日本教育政策学会年報』第24巻、pp. 24-38. 査読有り。

DOI: https://doi.org/10.19017/jasep.24.0_24

〔学会発表〕(計4件)

高田一宏、2018、「スクールソーシャルワーカー派遣・配置事業の現状と課題 - 大阪の事例より

- 」関西教育行政学会 2018 年 4 月例会。

原田琢也、2018、「特別扱いを許されない日本の学級で、特別扱いしなければならない教師のストラテジー - 日本におけるインクルーシブ教育というアポリア - 」日本人権教育研究学会第 19 回大会。

原田琢也、2016、「『発達障害』とされていく様々なニーズのある子どもたち」日本教育社会学会第 68 回大会。

柏木智子、2016、「共生社会の現実と教育経営の課題 - 多様性に教育はどう答えるか - 子どもの貧困対策研究の立場から」日本教育経営学会第 56 回大会公開シンポジウム。

〔図書〕(計 3 件)

高田一宏、2019、『ウェルビーイングを実現する学力保障 - 教育と福祉の橋渡しを考える - 』大阪大学出版会、総ページ数 244 ページ。

濱元伸彦・原田琢也編著、2018、『新自由主義的な教育改革と学校文化 - 大阪の改革に関する批判的教育研究 - 』明石書店、総ページ数 232 ページ。

柏木智子・仲田康一編著、2017、『子どもの貧困・不利・困難を越える学校 - 行政・地域と学校がつながって実現する子ども支援 - 』学事出版、総ページ数 160 ページ。

〔産業財産権〕

出願状況 (計 0 件)

取得状況 (計 0 件)

〔その他〕(計 2 件)

大阪大学大学院人間科学研究科、2018、『高い成果を上げている地域・学校の取組・教育環境に関する調査研究(加配教員等の人的措置が教育成果に及ぼす影響に関する研究)』(平成 29 年度文部科学省委託研究成果報告書)。

前馬優策、2018、「学力格差問題のまわりで」『生産と技術』第 70 巻第 1 号、pp. 80-82.

6. 研究組織

(1) 研究代表者

氏名：高田 一宏

ローマ字氏名：(TAKADA, Kazuhiro)

所属機関名：大阪大学

部局名：大学院人間科学研究科

職名：教授

研究者番号：80273564

(2) 研究分担者

氏名：諏訪 晃一

ローマ字氏名：(SUWA, Koichi)

所属機関名：大阪大学

部局名：大学院人間科学研究科

職名：招聘研究員

研究者番号：50440962

氏名：前馬 優策

ローマ字氏名：(MAEBA, Yusaku)

所属機関名：大阪大学

部局名：大学院人間科学研究科

職名：講師

研究者番号：00632738

氏名：中村 瑛仁

ローマ字氏名：(NAKAMURA, Akihito)

所属機関名：大阪大学

部局名：大学院人間科学研究科

職名：助教

研究者番号：30756028

氏名：原田 琢也

ローマ字氏名：(HARADA, Takuya)

所属機関名：金城学院大学

部局名：人間科学部

職名：教授
研究者番号：10707665

氏名：住友 剛
ローマ字氏名：(SUMITOMO, Tsuyoshi)
所属機関名：京都精華大学
部局名：人文学部
職名：教授
研究者番号：80340511

氏名：堀家 由妃代
ローマ字氏名：(HORIKE, Yukiyo)
所属機関名：佛教大学
部局名：教育学部
職名：准教授
研究者番号：80411833

氏名：柏木智子
ローマ字氏名：(KASHIWAGI, Tomoko)
所属機関名：立命館大学
部局名：産業社会学部
職名：准教授
研究者番号：90571894

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。